

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月18日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成29年12月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	株式会社ジー・スリーホールディングス
【英訳名】	G Three Holdings CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 弘和
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目3番14号
【電話番号】	(03)5781-2522(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部経理課長 菊地 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目3番14号
【電話番号】	(03)5781-2522(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部経理課長 菊地 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2017年8月期に当社が販売した未稼働太陽光発電所の権利の売上について、その売上金額280百万円の計上の時期は、本来であれば2019年8月期に計上すべきものではないかとの外部からの指摘を受け、売上時期の適切性について社内検討の結果、専門的かつ客観的な調査が必要であるとの判断に至り、2021年11月10日に利害関係を有しない外部専門家3名から構成される特別調査委員会を設置して、調査を進めておりました。

2022年1月28日に特別調査委員会から調査報告書を受領した結果、連結の範囲並びに売上の計上（売上計上要件を満たさない売上）に関する不適切な会計処理、及び関連当事者の範囲について網羅的な把握ができていなかった等の事実が判明しました。

このため、当社は過年度の決算を訂正し、2017年8月期から2020年8月期の有価証券報告書、2017年8月期第3四半期から2021年8月期第3四半期までの四半期報告書について、訂正報告書を提出することいたしました。

なお、訂正に際しては、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が平成30年4月13日に提出いたしました第8期第2四半期（自平成29年12月1日至平成30年2月28日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人アリアの四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

第2 事業の状況

第4 経理の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第7期	第8期	第7期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第7期
		自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高	(千円)	1,026,921	1,179,564	2,770,281
経常利益	(千円)	70,625	125,202	201,615
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損 失()	(千円)	36,837	122,249	20,435
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	36,837	124,128	22,273
純資産額	(千円)	1,025,515	1,083,693	966,454
総資産額	(千円)	2,321,650	7,470,657	7,417,200
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり当期純損失()	(円)	0.55	1.77	0.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	0.52	1.71	-
自己資本比率	(%)	44.1	14.5	13.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	252,325	156,692	346,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	401,780	51,108	4,206,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	581,000	190,240	4,445,743
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	494,843	426,568	461,223

回次	会計期間	第7期	第8期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益	(円)	0.48	1.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、前第4四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景とした緩やかな回復基調が見られるものの、国際情勢の緊張不安や不確実性による為替や株価の不安定な動きにより、先行きの不透明感を伴う状況で推移しています。

当社グループは、事業子会社の株式を100%保有し、グループ全体の経営戦略及び管理業務（財務・経理・総務・人事・情報システム）を担うとともに、事業部門として、再生可能エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から環境関連事業を展開する株式会社ジー・スリーホールディングス（以下、「当社」という）と、太陽光発電所に係るID等権利の売買、事業開発及び太陽光発電商材の販売により環境関連事業を展開する株式会社エコ・ボンズ（以下、「エコ・ボンズ」という）、及びオペレーション及びメンテナンスにより環境関連事業を展開する株式会社エコ・テクノサービス（以下、「エコ・テクノサービス」という）、並びに店舗展開を中心としたコンセプトマーケティングショップ及びプロデュース、ディレクション、プロモーションや自社マスターライセンスのビューティ&コスメブランドにてビジネスアライアンスによるSBY事業を展開している株式会社SBY（以下、「SBY」という）からなるグループ体制をとっています。

当社グループを取巻く環境として、当社、エコ・ボンズ、及びエコ・テクノサービスが展開する環境関連事業については、経済産業省による固定価格買取制度の見直しを受け、太陽光発電事業者の選別淘汰が進むとともに、未着工及び稼働済太陽光発電所の買取需要が増大し、セカンダリー市場の形成が進む等、インフラ投資を踏まえた今後の市場拡大が期待されています。

SBYが展開するSBY事業は、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大は依然として続いており、サービス・小売業を中心とした経済効果が見込まれています。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、連結売上高は1,179百万円（前年同四半期比14.9%増）、連結営業利益は189百万円（前年同四半期比179.8%増）、連結経常利益は125百万円（前年同四半期比77.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は122百万円（前年同四半期比231.9%増）と、売上高及び利益とも前年同期を大幅に上回っております。

なお、平成29年10月13日に公表しております、平成30年8月期第2四半期（累計）連結業績予想に比較して、連結売上高で230百万円、連結営業利益で57百万円、連結経常利益で61百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益で0百万円増加しておりますが、これは、エコ・ボンズで展開する環境関連事業のうち、1案件の収益計上時期を行政手続きの関係から第3四半期連結会計期間としたためであり、平成30年8月期の連結業績予想における通期の進捗状況を踏まえ、当初計画通りに推移しているものと判断しております。

また、当社個別業績（当第2四半期累計期間）におきましては、売上高は603百万円、経常利益は242百万円、四半期純利益は248百万円と、売上高及び利益とも前年同期比を大幅に上回っており、経常利益及び四半期純利益につきましては、平成29年10月13日に公表しております平成30年8月期第2四半期（累計）の個別業績予想値を上回って推移しております。

なお、当該個別業績につきましては、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。なお、前第4四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(環境関連事業)

環境関連事業は、当社、エコ・ボンズ、及びエコ・テクノサービスにて展開しております。

当社は、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、太陽光発電所の保有による電力会社に対する売電事業、及び未着工太陽光発電所の買取事業、並びに太陽光発電運用会社への投資を行うことをビジネスモデルとして展開しています。

エコ・ボンズは、太陽光発電用地に加え、固定価格買取制度の適用を受けるための経済産業省による設備認定、及び電気事業法に規定する一般電気事業者（電力会社）からの許認可による発電事業者の権利（発電設備を電力会社の電力系統に接続する権利）を取得することで、用地及び認定・権利を、運用会社に売却あるいは賃貸を行い、併せて運用会社への太陽光発電事業のコンサルティング、及び事業開発また太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の販売を行うことをビジネスモデルとして展開しています。

エコ・テクノサービスは、当社が運営、又はエコ・ボンズが運用会社に売却あるいは賃貸する再生エネルギー発電所について、稼働後20年間に亘り安定した発電事業を運営できるように、最新の技術と専門技術者によるオペレーション及びメンテナンス並びに障害対応事業を行うことをビジネスモデルとして展開しています。

当第2四半期連結累計期間においては、当社が保有し運営を行っている太陽光発電所6カ所の売電収入及び太陽光発電所の売却、並びにエコ・ボンズによる太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の販売収入を計上しております。

この結果、環境関連事業の売上高は841百万円（前年同四半期比47.5%増）、セグメント利益（営業利益）は389百万円（前年同四半期比141.8%増）となりました。

(S B Y事業)

コンセプトマーケティングショップ及びビジネスアライアンスによるS B Y事業は、S B Yにて展開していません。

S B Yは、C2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主なターゲットとして日本を代表する流行最先端都市「渋谷」= S B Y（SHIBUYA）をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見 カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しており、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大にも恩恵を受けています。

コンセプトマーケティングショップにおいては、「S B Y」として4店舗（渋谷、阿倍野、博多、鹿児島）、及び「WoMANiA」として1店舗（梅田）、アウトレットショップ1店舗（幕張）を展開しています。

コンセプトマーケティングショップは単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、S B Yから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されています。

また、S B Yは、独自に収集分析するトレンド情報を活用し、主にC2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主なターゲットとして事業を展開している企業を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しています。

当第2四半期連結累計期間においては、コンセプトマーケティングショップの基幹店である渋谷店の収益は堅調に推移するも、地方店の売上が見込みより減少するとともに、S B Yがライセンスを供与し、小売店にて販売されているDiamond Lash（つけまつげ）は、依然として業界TOPシェアを維持しているものの、国内市場の落ち込みの影響からロイヤリティ収入が減少しております。

このため、第2四半期から、積極的な広告宣伝を展開するとともに、Diamond Lashにおいては、ライセンス供与による売上方法のみならず、国内外の卸先に対する直接販売も行っておりますが、収益計上は第3四半期以降を予定しております。

この結果、S B Y事業の売上高は338百万円（前年同四半期比25.9%減）、セグメント損失（営業損失）は53百万円（前年同四半期はセグメント利益3百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から53百万円増加し、7,470百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が251百万円増加する一方、未収消費税等が191百万円、現金及び預金が84百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から63百万円減少し、6,386百万円となりました。これは買掛金が35百万円増加する一方、短期借入金が366百万円、前受金が144百万円、未払法人税等が101百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から117百万円増加し、1,083百万円となりました。これは資本金及び資本剰余金がそれぞれ65百万円増加し、第1四半期連結会計期間に配当を137百万円おこなったことにより、利益剰余金が15百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から84百万円減少し、426百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益196百万円、未払又は未収消費税等の減少額380百万円の増加要因と、前受金の減少額144百万円、法人税等の支払額152百万円、利息の支払額66百万円の減少要因により、営業活動による資金の増加は156百万円(前年同四半期は252百万円の資金の減少)となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出47百万円等の減少要因により、投資活動による資金の減少は51百万円(前年同四半期は401百万円の資金の減少)となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入70百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入34百万円、匿名組合出資者からの払込による収入350百万円の増加要因と、短期借入金の減少額366百万円、配当金の支払額135百万円等の減少要因により、財務活動による資金の減少は190百万円(前年同四半期は581百万円の資金の増加)となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,000,000
計	184,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,968,601	79,968,601	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	79,968,601	79,968,601	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年1月12日 (注)1	660,000	77,068,601	47,850	858,596	47,850	79,886
平成30年1月13日~ 平成30年2月28日 (注)2	2,900,000	79,968,601	17,661	876,257	17,661	97,547

(注)1.譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

発行価格 145円

資本組入額 72.5円

割当先 取締役(監査等委員である取締役を除く)3名、監査等委員である取締役 3名

2.新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区6丁目27番30号)	2,839,200	3.55
奥田 泰司	東京都品川区	2,750,000	3.44
株式会社 サンライフコーポー レーション	茨城県笠間市五平61-10	2,500,000	3.13
株式会社 ブラザ開発	大分県中津市東本町1番地の2	2,500,000	3.13
株式会社 JTコンサルティング	東京都港区北青山2丁目7番26号	2,200,000	2.75
日本証券金融 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,444,600	1.81
長倉 統己	東京都清瀬市	1,200,000	1.50
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES (常任代理人 UBS証券株式会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON, EC2M 2PP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	952,000	1.19
廣田証券 株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目1番24号	834,598	1.04
香藤 紘一	千葉県船橋市	650,000	0.81
計	-	17,870,398	22.35

- (注) 1. 当社は自己株式を7,714,000株(9.65%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 前事業年度末において主要株主であったエコ・キャピタル合同会社は、当第2四半期会計期間末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,714,000	-	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,252,000	722,520	同上
単元未満株式	普通株式 2,601	-	-
発行済株式総数	79,968,601	-	-
総株主の議決権	-	722,520	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数103個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジー・スリーホールディングス	東京都品川区東品川二丁目3番14号	7,714,000	-	7,714,000	9.65
計		7,714,000	-	7,714,000	9.65

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,223	486,568
受取手形及び売掛金	168,293	419,957
商品及び製品	86,225	69,528
仕掛販売用不動産	425,920	457,603
前渡金	652,693	646,437
未収入金	31,584	25,806
繰延税金資産	48,683	30,228
未収消費税等	191,749	0
営業投資有価証券	600,000	600,000
その他	17,958	136,906
貸倒引当金	16,052	10,127
流動資産合計	2,778,279	2,862,908
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	3,933,232	3,830,857
その他	512,092	555,494
有形固定資産合計	4,445,324	4,386,351
無形固定資産		
15,276	15,373	
投資その他の資産		
長期未収入金	26,901	26,038
出資金	150	450
敷金及び保証金	152,361	140,232
繰延税金資産	271	271
その他	12,385	52,780
貸倒引当金	13,750	13,750
投資その他の資産合計	178,320	206,023
固定資産合計	4,638,921	4,607,748
資産合計	7,417,200	7,470,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,982	136,033
短期借入金	568,333	201,410
1年内返済予定の長期借入金	33,840	56,146
未払金	38,274	43,175
前受金	1,377,391	1,233,378
未払法人税等	232,606	131,600
設備関係未払金	229,332	233,003
賞与引当金	7,340	-
その他	13,345	235,373
流動負債合計	2,601,445	2,270,119
固定負債		
長期借入金	34,750	59,272
長期未払金	49,223	66,075
繰延税金負債	7,041	5,045
資産除去債務	70,708	70,839
長期設備関係未払金	3,675,370	3,557,943
長期預り金	-	350,000
その他	12,206	7,667
固定負債合計	3,849,300	4,116,844
負債合計	6,450,745	6,386,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,746	876,257
資本剰余金	432,036	497,547
利益剰余金	72,067	56,927
自己株式	347,130	347,130
株主資本合計	<u>967,720</u>	<u>1,083,602</u>
新株予約権	522	-
非支配株主持分	<u>1,788</u>	<u>90</u>
純資産合計	<u>966,454</u>	<u>1,083,693</u>
負債純資産合計	<u>7,417,200</u>	<u>7,470,657</u>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	1,026,921	1,179,564
売上原価	617,021	618,472
売上総利益	409,899	561,091
販売費及び一般管理費	342,328	372,016
営業利益	67,571	189,074
営業外収益		
受取利息	1	1,551
貸倒引当金戻入額	7,670	5,925
償却債権取立益	180	310
匿名組合分配金	-	5,854
その他	1,276	483
営業外収益合計	9,129	14,125
営業外費用		
支払利息	5,196	69,125
株式交付費	-	5,554
支払手数料	405	2,774
その他	473	543
営業外費用合計	6,075	77,997
経常利益	70,625	125,202
特別利益		
契約解除益	-	80,000
関係会社出資金売却益	-	462
特別利益合計	-	80,462
特別損失		
固定資産除却損	-	9,172
事務所移転費用	10,281	-
店舗閉鎖損失	2,711	-
特別損失合計	12,993	9,172
税金等調整前四半期純利益	57,632	196,493
法人税等	20,794	72,365
四半期純利益	36,837	124,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,879
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,837	122,249

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	36,837	124,128
四半期包括利益	36,837	124,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,837	122,249
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,879

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57,632	196,493
減価償却費	9,966	129,605
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,670	5,925
賞与引当金の増減額(は減少)	-	7,340
移転費用引当金の増減額	12,000	-
受取利息及び受取配当金	1	1,551
支払利息	5,196	69,125
固定資産除却損	-	9,172
関係会社出資金売却損益(は益)	-	462
事務所移転費用	10,281	-
店舗閉鎖損失	2,575	-
匿名組合分配金	-	5,854
契約解除益	-	80,000
売上債権の増減額(は増加)	29,722	247,517
たな卸資産の増減額(は増加)	421,281	14,986
前払費用の増減額(は増加)	5,177	8,742
未収入金の増減額(は増加)	14,866	12,494
前渡金の増減額(は増加)	259,673	2,100
仮払金の増減額(は増加)	25,386	78
仕入債務の増減額(は減少)	10,879	35,051
未払金の増減額(は減少)	1,857	3,493
前受金の増減額(は減少)	289,680	144,013
未払又は未収消費税等の増減額	15,252	380,834
その他	34,673	37,455
小計	232,054	290,739
利息及び配当金の受取額	1	4,729
利息の支払額	5,243	66,588
法人税等の支払額	18,872	152,187
法人税等の還付額	9,869	-
移転費用の支払額	6,025	-
契約解除益の受取額	-	80,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,325	156,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	-
出資金の払込による支出	-	300
出資金の回収による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	540,528	47,576
無形固定資産の取得による支出	2,924	1,441
敷金及び保証金の差入による支出	3,825	700
敷金及び保証金の回収による収入	1,485	170
その他	5,986	1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	401,780	51,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	570,000	366,923
長期借入れによる収入	-	70,000
長期借入金の返済による支出	19,322	23,172
割賦債務の返済による支出	4,449	119,670
新株予約権の行使による株式の発行による収入	34,771	34,800
匿名組合出資者からの払込による収入	-	350,000
配当金の支払額	-	135,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,000	190,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,104	84,655
現金及び現金同等物の期首残高	567,948	511,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	494,843	426,568

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 2 四半期連結会計期間より、平成30年 2 月に新たに設立した株式会社Green Micro Factory及び株式会社BIZInfoを連結の範囲に含めております。

また、当第 2 四半期連結会計期間より、連結子会社であったジー・スリーエコエナジー合同会社のすべての出資持分を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)
給与手当	60,232千円	78,346千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)
現金及び預金	544,843千円	486,568千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	50,000	60,000
現金及び現金同等物	494,843	426,568

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	137,389	2	平成29年 8 月31日	平成29年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ47,850千円増加するとともに、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ17,661千円増加しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が876,257千円、資本剰余金が497,547千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	SBY事業	環境関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	456,799	570,121	1,026,921	-	1,026,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	456,799	570,121	1,026,921	-	1,026,921
セグメント利益	3,168	161,120	164,288	96,717	67,571

(注)1. セグメント利益の調整額 96,717千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 96,717千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	SBY事業	環境関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	338,445	841,118	1,179,564	-	1,179,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	338,445	841,118	1,179,564	-	1,179,564
セグメント利益又は損失 ()	53,517	389,563	336,046	146,971	189,074

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 146,971千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 146,971千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、グループ内組織再編の為、報告セグメントを従来の「環境関連事業」、「ビジネスアライアンス事業」、「コンセプトマーケティングショップ事業」の3区分から、「環境関連事業」、「SBY事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0.55円	1.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	36,837	122,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	36,837	122,249
普通株式の期中平均株式数(株)	67,203,441	69,013,828
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額	0.52円	1.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,015,184	2,551,668
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注)平成30年2月20日付で、平成28年2月15日に付与された新株予約権が全て行使されたため、当第2四半期連結会計期間末日においては潜在株式は存在していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月18日

株式会社ジー・スリーホールディングス

取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊 印
業務執行社員
代表社員 公認会計士 山中 康之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・スリーホールディングスの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・スリーホールディングス及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

1. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の四半期連結財務諸表は、元監査人によって四半期レビューが実施されており、元監査人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成30年4月12日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当監査法人は、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

2. 会社の平成29年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、元監査人によって四半期レビューが実施されている。元監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年4月14日付けで無限定の結論を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。